

保坂れい子の市議会レポート

2016年2月号



発行責任：鎌倉市議会議員 保坂令子（総務常任委員会副委員長）

鎌倉市雪ノ下 1-2-30-102 TEL/FAX 0467(24)6930

<http://hosaka.kanagawanet.jp/> facebook(保坂れい子)も開設

鎌倉市の津波対策～具体的な取組みの強化を！

2011年3月の東日本大震災から5年が経とうとしています。発災後、鎌倉市は津波避難対策として【別表】のような取組みを行ってきました。しかし、高台への避難を原則としているにもかかわらず、避難経路と避難空地については、新たな箇所の整備はなく、経路は手すり・階段等の整備、空地は指定を行なったに止まり、ハード面での取組みは限定的です。



しかし、高台への避難を原則としているにもかかわらず、避難経路と避難空地については、新たな箇所の整備はなく、経路は手すり・階段等の整備、空地は指定を行なったに止まり、ハード面での取組みは限定的です。

避難困難区域の人口 8,944 人との推計

国、県からは、新たな津波浸水想定が公表されています。2015年3月に県が発表した「相模トラフ沿いの海溝型地震」による津波想定は、最大高 14.5m の津波が地震発生後 10 分で鎌倉の沿岸に到達するというものでした。鎌倉市が 2014 年度に策定した津波避難の全体計画（市ホームページ掲載の「鎌倉市津波避難計画（2015年7月）」）は、こうした厳しい津波想定を踏まえたものです。

津波浸水想定域内の居住地から 180m 以内

【別表】

ハード面の対策

- ・津波避難経路の整備
- ・津波避難建築物の指定(30 か所)
- ・避難空地の指定（寺社や市立学校等 24 か所）
- ・津波浸水想定域の市立保育園の移転（由比ガ浜に新園建設準備中）
- ・新しい消防署腰越出張所に津波避難ビル機能



ソフト面の対策

- ・電柱や郵便ポスト等への海拔表示
- ・津波ハザードマップの作成
- ・津波避難経路の表示（路面シートなど）
- ・津波避難訓練の実施
- ・避難経路調査と避難シミュレーション動画の作成（※別途、リアルな映像の新しい動画作成中）

に津波避難施設がない「津波避難困難区域」内の人口が 8,944 人と推計され、津波避難施設の新たな指定と津波避難路の改善、整備が急務であることが明らかになりました。

計画策定で市は課題を背負ったと認識を！

現在、この全体計画に沿岸部の地区ごとの対策の方向性を盛り込んだ「地域別の避難実施計画」の策定が進んでいます。今年度中の完成を目指して、1月20～22日に沿岸部を3地区に分けた住民参加のワークショップが開催され、地元の視点で新たな避難経路や避難場所の検討が行われました。3月に第2回が予定されています。



12月議会の一般質問では、地区別計画の策定について取り上げました。共助と公助をうまくつなげる、という視点で地域の課題の解決策を具体的に示すこと、国からの補助金が得られる整備事業も組みこんで、実効性のあるものにするを強く求めました。

◇神奈川県ネットワーク運動は 1984 年から活動を続けている地域政党です。地域発、現場発の政策提案に取り組んでいます。

◇地方分権と市民自治の拡大を目指し、市民に近い「地方」の声を発信します。

昨年 6 月議会で、安全保障関連法案の撤回を求める意見書を提案、可決させました。



電力自由化～どうやって作った電気なのか確かめて買いたい！

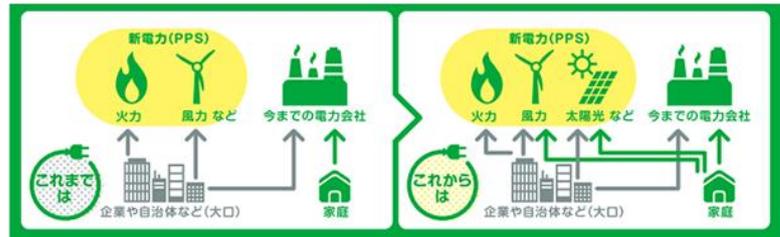
4月から電気の小売り全面自由化

大規模工場やデパートなどの電気の大口需要者(原則2千kW以上)は、従前より新規参入の電気事業者からも電気を購入できました。鎌倉市も、市の施設を2つのグループに束ねて、丸紅(株)と(株)F-Powerから電気を調達しています。

一方、家庭や商店では、東京電力、関西電力のような大手電力会社からしか電気を買えません。それが今年4月1日以降は、家庭や商店も含む全ての消費者が、電気の小売り事業者や料金メニューを選べるようになります。1月から事前受付が始まって、参入するガス会社や携帯電話会社などによるコマースを頻繁に目にするようになりました。もっぱら話題になっているのは、「現在の電力会社との契約より安くなるか」、「電気とガス、電気と携帯電話などの組合せによるセット割引や、ポイントサービスなどでお得か」といったことです。

自然エネルギーを買いたい人も

「電気を選べる」のなら、太陽光、風力、水力、地熱などの再生可能自然エネルギーで発電した電気を買いたい、と考える人も多いはずで、昨年、環境NGOのFoE Japanなどの団体が共同して、自然エネルギーによる電力の供給を目指す会社名を公表し、賛同者に「自然エネルギーを買いたい宣言」を呼びかけています。しかし、現状では、自然エネルギーによる電気を主に扱う事業者の供給量は小規模に止まり、



(パワーシフト HP より)

ニーズを賄える状況ではありません。

それでも、火力発電も含めた様々な電源の電力を調達したり、自前のメガソーラーで発電をしつつ東京電力などの大手電力会社とタイアップしている大企業の中にも、自然エネルギーによる電気をPRしているところはあります。

何による発電か、情報開示を

提案！

電力自由化で先行しているドイツでは、電気料金の請求書や広告に、何による発電かという情報や、発電時の二酸化炭素排出量、放射性廃棄物量の表示を義務づけています。日本でも、環境団体等が、消費者が電源や環境負荷を比較して購入先を選択できるように、電源構成などの開示・表示を求めてきました。

しかし、経済産業省の「電力小売営業に関する指針(案)」(1月8日に意見募集終了)は、「電源構成の開示は望ましいが、表示したい会社だけが表示すればよい」というものでした。

消費者が、購入先候補の会社に電源の開示、表示を求めて行くしかありません。多くの消費者が、「私たちは、価格・お得情報だけでよいとは考えない」と電力会社に投げかけることは、業界の変化を促すこととなります。

ごみ戸別収集の全市実施に議会が「待った！」

1月27日に議会全員協議会が開かれ、市長が議会に「今後のごみ処理施策」を説明します。昨年10月末に公表した、「戸別収集の全市実施を2016年度から段階的にスタートさせる」という方針を見直す内容になる見込みです。戸別収集の実施時期を無期限延期とするのか、期限を区切って延期するのかは、市長説明までわかりませんが、モデル地区での戸別収集を2月中止し、全市でクリーン・ステーション収集になることは確実です。



市長は、モデル地区での戸別収集を1~3月も継続させる補正予算を昨年12月議会に示しました。モデル事業を4月から「全市実施に向けての先行実施」に切替えるための「つなぎ予算」でした。これに対し、議会は減額修正案を賛成多数で可決させました。つなぎ予算を不可としたことは、戸別収集の全市実施に進むな、という議会の意思表示でもありました。年間700トンの減量効果しかないのに、4億円も経費がかさむ戸別収集は、費用対効果が悪すぎます。減額修正案は、神奈川ネットが共同提案したものです。新年度予算がかかる2月議会の前に、市長の決断を促しました。(2016.1.24 記)